

2025年度

市立根室病院経営強化プラン

2024年度（令和6年度） 実施状況・評価調書

2026年3月11日

市立根室病院

はじめに

経営強化プラン策定の趣旨

公立病院は地域における基幹的な公的医療機関として地域医療確保のための重要な役割を果たし、その重要性が新型コロナウイルス感染症への対応で改めて認識されました。

一方で、公立病院の厳しい経営状況を踏まえ、総務省が示した「新公立病院改革ガイドライン」に基づき、新公立病院改革プランを策定し、再編・ネットワーク化、経営の効率化、経営形態の見直しなどの取り組みも引き続き進めてきましたが、依然として医師・看護師をはじめとした人材不足等による厳しい経営状況が続いています。加えて今般の感染症対応では感染症拡大時等に備えた平時からの取り組みの重要性も浮き彫りとなりました。

このような状況を踏まえ、全国的な人口減少や高齢化に伴う医療需要の変化に対応し、持続可能な地域医療提供体制を確保するためには地域において果たすべき役割・機能を改めて見直し、明確化・最適化することが重要となります。その上で、当該役割・機能を果たすために必要となる医師・看護師等の確保並びに医師の働き方改革、経営形態の見直し、新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取り組み、施設・設備の最適化、経営の効率化等に取り組むことで、病院経営を強化することが求められていることから、総務省が今回新たに示した「公立病院経営強化ガイドライン」に沿って、公立病院経営強化プラン（以下「経営強化プラン」という。）を策定するものです。

▶公立病院経営強化ガイドラインが求める経営強化プラン策定のポイント

総務省より今回示された「公立病院経営強化ガイドライン」では以下の6つのポイントを踏まえた経営強化プランの策定が求められています。

【公立病院経営強化ガイドラインが求める6つのポイント】
（ポイント①）役割・機能の最適化と連携の強化 ●地域医療構想を踏まえた当該病院の果たすべき役割・機能 ●地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割・機能 ●機能分化・連携強化
（ポイント②）医師・看護師等の確保と働き方改革 ●医師・看護師等の確保（特に、不採算地区病院等への医師派遣を強化） ●医師の働き方改革への対応
（ポイント③）経営形態の見直し
（ポイント④）新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組
（ポイント⑤）施設・設備の最適化 ●施設・設備の適正管理と整備費の抑制 ●デジタル化への対応
（ポイント⑥）経営の効率化等 ●経営指標に係る数値目標

▶経営強化プランの対象期間

2024年度～2027年度（令和6年度～令和9年度）の4年間を対象期間としています。

点検評価

経営強化プランの実施状況については、毎年１回を目途に当院の財政再建、経営の健全化等について必要な調査、審議を行う「市立根室病院財政再建対策特別委員会」において点検と客観的な評価を実施することとしており、下記評価基準に基づいた個別評価（内部評価）を参考に点検・評価を行っていただくものです。

評価基準

区 分	評 価 の 内 容
A（適正）	経営強化プランの目標値（項目）と比較し、１００％以上の実績となった項目
B（概ね適正）	経営強化プランの目標値（項目）と比較し、９５～１００％未満の実績となった項目
C（やや不適）	経営強化プランの目標値（項目）と比較し、８５～９５％未満の実績となった項目
D（評価対象外）	経営強化プランの目標値（項目）と比較し、８５％未満の実績となった項目及び実施状況の全部又は一部が実施されず評価が困難な項目

(1) 各指標に係る実績数値及び目標対実績比較

① 医療機能等指標に係るもの

総合評価

A

(単位: 人、件、%)

	2022 実績	2023 実績	2024 目標	2024 実績	比較 (実績-目標)	達成率	個別評価 (内部評価)	2025 目標	2026 目標	2027 目標
救急患者数	4,092	4,391	3,982	4,290	308	107.7	A	3,982	3,982	3,982
手術件数	655	741	675	622	▲53	92.1	C	675	675	675
分娩件数	23	32	30	21	▲9	70.0	D	30	30	30
訪問診療	107	132	107	147	40	137.4	A	107	107	107

【現状分析・内部評価理由】

(救急患者数)

患者数は増加しており、救急医療体制について、常勤医及び出張医により 24 時間 365 日の対応を維持しました。

(手術件数)

手術適用患者数が見込みより少なく目標数値を下回りました。

(分娩件数)

常勤産婦人科医及び出張応援医師の協力のもと、経産婦の分娩取扱いを継続しています。

(訪問診療)

医師の増員などにより、目標数値を達成しました。

2024 年度（令和 6 年度）の状況

項 目	効 果 等
常勤医及び出張医による救急患者への対応	当直常勤医 14 名 126 日、出張医 49 名 249 日
訪問診療対応の充実	外科医 1 名、内科医 2 名、小児科医 1 名で対応

委員会からの付帯意見

- ・ 内部評価では分娩件数が「D」であるが、根室市の将来に期待が持てない。市の施策として子どもを産める環境づくりが必要である。
- ・ 手術件数と分娩件数の実績が目標値を下回っている。2027 年度まで目標値が同じであるが、人口減少等の影響ということであれば目標値を減らしてもよい。

◎上記意見を踏まえ、総合評価は「A」で決定した。

A

② 収支改善に係るもの 総合評価

(単位: %)

	2022 実績	2023 実績	2024 目標	2024 実績	比較 (実績-目標)	達成率	個別評価 (内部評価)	2025 目標	2026 目標	2027 目標
経常収支比率 (医業収益+医業外収益) / (医業費用+医業外費用) × 100	100.0	98.6	99.4	98.9	▲0.5	99.5	B	99.8	99.9	100.0
医業収支比率 医業収益/医業費用 × 100	59.0	61.2	60.5	60.8	0.3	100.5	A	61.2	60.6	61.2
修正医業収支比率	56.4	58.5	57.6	58.1	0.5	100.9	A	58.3	57.8	58.4

※修正医業収支比率＝修正医業収益（医業収益から他会計負担金、運営費負担金を除いたもの）÷医業費用

【現状分析・内部評価理由】

(経常収支比率・医業収支比率)

医業収益については、看護師不足に伴う病棟再編を2023年度に行ったことや、患者数がコロナ禍以前の状況に戻りきらないため、患者数・料金収入とも目標数値を下回り、費用については、材料費で抗がん剤など高額薬品の使用に伴い計画比121百万円の増があったものの、給与費で職員の新陳代謝などで計画比164百万円減、経費については、各種委託経費等の見直しに努め、計画比18百万円の減となりました。また、一般会計繰出金については、計画比23百万円減の2,154百万円となり、以上の結果、経常収支比率については目標数値に届きませんでしたが、医業収支比率、修正医業収支比率については目標数値を超え、概ね強化プランにおける目標数値を達成しました。

これまでの「病院改革プロジェクト会議」などにおける主な検討・実施項目（2024年度実績）

項 目	効 果 等
一般名処方の実施による診療点数の加算	加算効果見込額 264 千円
レスパイト入院の継続実施	患者延べ 14 名、収益 2,801 千円
地域包括ケア病床の継続実施	患者延べ 5,527 名、収益 172,664 千円
ベースアップ評価料の算定	22,640 千円
外来迅速検体検査加算の算定	4,120 千円
ベンチマークシステムの導入による材料費の抑制	診療材料約 1,100 千円、薬品約 21,100 千円
医療機器等保守点検委託費の見直しによる経費節減	既存機器分約 14,700 千円減

※項目の内容については、後段の資料編「病院改革プロジェクト会議」などにおける検討・実施項目の説明を参照ください。

委員会からの付帯意見

- ・看護師不足に伴う病棟再編を行ったことや職員の新陳代謝で給与費が計画より減少している。必要な人員確保や職員が働きやすい環境の維持を望む。
- ・平成29年度から運用していた地域包括ケア病床については、診療報酬改定の中で基準のハードルが高くなり、令和7年9月に返上して一般病床としているが、退院支援や在宅復帰に向けた支援は継続していること、経営には大きな影響がないことを理解した。

◎上記意見を踏まえ、総合評価は「A」で決定した。

③ 収入確保に係るもの 総合評価

(単位：人、円、%)

	2022 実績	2023 実績	2024 目標	2024 実績	比較 (実績-目標)	達成率	個別評価 (内部評価)	2025 目標	2026 目標	2027 目標
入院患者数（1日当）	79.6	74.3	81.0	76.1	▲4.9	94.0	C	81.0	81.0	81.0
診療単価（1日1人当）	43,395	47,867	45,025	46,634	1,609	103.6	A	47,113	47,113	47,113
外来患者数（1日当）	502.8	520.2	510.7	505.4	▲5.3	99.0	B	515.8	515.8	515.8
診療単価（1日1人当）	11,345	10,807	11,268	11,374	106	100.9	A	11,268	11,268	11,268
病床利用率（1日平均入院患者数/許可病床数×100）	59.0	55.0	60.0	56.3	▲3.7	93.8	C	60.0	60.0	60.0

【現状分析・内部評価理由】

(入院・外来患者数・病床利用率)

入院患者数については「2023年4月以降、看護師不足に伴い病棟再編をした影響や」、引き続き、新型コロナウイルス感染症患者受入病床を確保するため、一般病床の一部を感染症病床としていたことなどから、目標数値に届きませんでした。

外来患者数については、依然として「コロナ禍前の状況」には戻っておらず、目標数値に届きませんでした。

また、病床利用率についても入院患者数と同様の理由や感染症の影響により、レスパイト入院の利用なども低迷し、目標数値に届きませんでした。

(診療単価)

診療内容により、注射料が増加したことで、診療単価については目標数値を達成しました。

上記③収入確保に係るその他の取り組み（取組年次上段：プラン目標、下段：実績）

取組事項	取組年次			
	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
在宅復帰支援の体制強化	検討 検討	検討	協議	協議
上記取組事項の具体的な項目				
支援部門の設置及び入退院支援加算取得に向けての院内協議の実施	検討→2024 年度			

取組事項	取組年次			
	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
リハビリテーションの休日実施	検討 検討	検討	検討・協議	協議・実施
上記取組事項の具体的な項目				
休日実施により診療報酬の増収に向けての院内協議の実施	検討→2024 年度（現場部門との意見交換等）			

取組事項	取組年次			
	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
診療録管理体制加算 1 の取得	検討	協議	協議	協議・実施
	検討			
上記取組事項の具体的な項目				
診療情報管理士の体制確保と当該加算の実施	診療情報管理士の採用：実施済→2021 年度（体制継続中） 診療録管理体制加算 1 の取得：検討→2024 年度			

取組事項	取組年次			
	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
感染防止対策加算 2 の取得	検討	検討	協議	協議・実施
	検討			
上記取組事項の具体的な項目				
当該加算取得による増収に向けての院内協議の実施	感染防止対策加算 2 の取得に向けた検討→2024 年度 感染防止対策加算 2 の取得：検討→今後の検討結果等を踏まえ対応			

取組事項	取組年次			
	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
地域包括ケア病床の利用促進とあり方の検討	実施・検討	実施・検討	実施・検討	実施・検討
	実施・検討			
上記取組事項の具体的な項目				
当該病床利用率の向上に向けた検討のほか、当該病床のあり方の検討	実施→2024 年度 ※毎月、地域包括ケア病床委員会を開催し実施状況の検証と見直しを行う 適正な病床数の検討→2024. 4～ ※病床利用率等の実績に基づき検討する			

委員会からの付帯意見				
・入院患者数が目標値より下回っている。経営強化を図るためには、看護師の充足で 3 病棟体制に戻すことの検討も含め、入院患者数を増加されることが重要である。 ・人口減が進んで入院患者数が少なくなってくると、病棟の再稼働が現実的ではないという判断に至る可能性がある。 ・レスパイト入院については、病院としてベッドの空き状況によって受け入れる取組を進めていることを理解した。				
◎上記意見を踏まえ、総合評価は「B」で決定した。				

④ 経費削減に係るもの		総合評価		B		(単位：時間、%)				
	2022 実績	2023 実績	2024 目標	2024 実績	比較 (実績-目標)	達成率	個別評価 (内部評価)	2025 目標	2026 目標	2027 目標
給与費対修正医業収益比率	92.1	92.3	93.8	91.0	▲2.8	103.1	A	94.2	95.1	93.7
1人当たり時間外時間数 (休日勤務含む)	216.1	219.6	200.0	203.3	3.3	98.4	B	200.0	200.0	200.0
材料費対修正医業収益比率	29.6	29.5	27.9	32.5	4.6	85.8	C	27.1	27.1	27.1
経費対修正医業収益比率	34.6	35.9	35.9	35.5	▲0.4	101.1	A	35.1	35.3	35.0

※上記4項目の達成率は、経費的な観点から算定しており、目標数値を下回る（▲）ことで達成としています。

【現状分析・内部評価理由】

（給与費対修正医業収益比率）

2024年度は、医師をはじめ、看護師、医療技術職、薬剤師などの積極的な招へい活動を実施したものの、病棟再開の要となる看護師不足の解消には至りませんでした。また、給与費については支給対象者が想定より減少したことや職員の新陳代謝等の影響で、前年度と比較しほぼ横ばいで推移したことから、目標数値を達成したものです。一方、今後においては、人事院勧告に伴う給与改定など増要因も想定されますが、引き続き、プランに基づく計画的な職員採用に努めていく考えです。

（1人当たり時間外時間数）

2024年度は、概ね目標数値を達成したものと考えており、引き続き、業務の効率化や適正化、職場環境の改善に取り組んでいきます。

（材料費対修正医業収益比率）

材料費については、過去の実績値を参考に医業収益の一定割合を目標数値としていますが、診療内容により抗がん剤など高額薬品を使用するケースが増加し、注射料が増嵩したことが主な要因であり、目標数値に届きませんでした。今後においても、技術革新や新薬開発、適応となる病気の追加などに伴い、薬品費が増加する傾向にありますが、引き続き医師、薬剤部などとの情報共有・連携を図りながら薬事委員会や診療材料委員会などでの議論を重ね適切に対応していきます。

（経費対修正医業収益比率）

経費については、各種委託経費等の見直しなどに努め目標数値を達成しましたが、近年顕著となっている物価高騰の影響を最も受ける項目であるため、今後とも院内各部署と協力し対応していきます。

上記④経費削減に係るその他の取り組み（取組年次上段：プラン目標、下段：実績）

取組事項	取組年次			
	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
経営・運営状況の報告の実施	実施	実施	実施	実施
	実施			
上記取組事項の具体的な項目				
幹部会議等での医師ほか各職種への情報共有の実施	実施→2024年度			
	幹部会議、運営会議、医局会議などでの各種情報共有を実施			

取組事項	取組年次			
	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
適切な価格交渉による材料費等の抑制	実施	実施	実施	実施
	実施			
上記取組事項の具体的な項目				
ベンチマーク等を活用した購入の促進	実施→2024 年度 2024 年度：診療材料約 1,100 千円、薬品約 21,100 千円の節減 医療機器等保守点検委託費の見直しによる経費節減 既存機器分 14,700 千円減			

委員会からの付帯意見

- ・ 人事院勧告などで職員の給与が上がることは重要なことであるので、人件費抑制を行わないことを望む。
- ・ 安定した地域医療は全ての活動の原点となる。診療報酬改定の増では到底まかなえないほどの経費増が実態であり、所属する関係団体等を通し、要望等に取り組んでいく。
- ・ 令和 8 年度の診療報酬改定は、ベースアップの比率が高く、職員の給与等には優しい体系になるが、経営は非常に厳しくなる可能性がある。

◎上記意見を踏まえ、総合評価は「B」で決定した。

⑤ 経営安定化に係るもの 総合評価

(単位:人、百万円)

	2022 実績	2023 実績	2024 目標	2024 実績	比較 (実績-目標)	達成率	個別評価 (内部評価)	2025 目標	2026 目標	2027 目標
4/1 職員数 (常勤/総数)	237/249	234/248	244/253	228/245	▲8	96.8	B	251/256	255/259	260/264
医師数	19/22	18/22	18/21	15/21	0	100.0	A	18/21	18/21	18/21
看護師数 (助産師、准看含む)	101/109	97/106	100/106	98/108	2	101.9	A	105/107	110/111	116/117
うち夜勤可能看護師数	88/109	82/106	89/106	84/108	2	101.9	A	95/107	101/111	107/117
医療技術員数 (医師・看護師除く)	45/46	47/48	54/54	46/47	▲7	87.0	C	56/56	55/55	54/54
うち医療安全室長	—	1/1	1/1	1/1	0	100.0	A	1/1	1/1	1/1
うち薬剤師	6/6	7/7	8/8	6/6	▲2	75.0	D	10/10	10/10	10/10
うち臨床検査技師	8/9	7/8	9/9	9/10	1	111.1	A	9/9	9/9	9/9
うちリハビリ技士 (理学療法士、作業療法士、言語聴覚士)	7/7	8/8	9/9	6/6	▲3	66.7	D	9/9	9/9	9/9
うち視能訓練士	2/2	2/2	3/3	2/2	▲1	66.7	D	3/3	2/2	2/2
うち診療放射線技師	9/9	8/8	9/9	8/8	▲1	88.9	C	9/9	9/9	8/8
うち臨床工学技士	11/11	11/11	12/12	12/12	0	100.0	A	12/12	12/12	12/12
うち管理栄養士	2/2	3/3	3/3	3/3	0	100.0	A	3/3	3/3	3/3
事務員数	24/24	23/23	24/24	22/22	▲2	91.7	C	24/24	24/24	24/24
労務員数	48/48	49/49	48/48	47/47	▲1	97.9	B	48/48	48/48	48/48
うち看護助手	19/19	18/18	18/18	18/18	0	100.0	A	18/18	18/18	18/18
うち医療クラーク	16/16	18/18	18/18	16/16	▲2	88.9	C	18/18	18/18	18/18
うちリハビリ助手	1/1	1/1	1/1	1/1	0	100.0	A	1/1	1/1	1/1
うち放射線助手	1/1	1/1	1/1	1/1	0	100.0	A	1/1	1/1	1/1
うち薬剤助手	3/3	3/3	2/2	3/3	1	150.0	A	2/2	2/2	2/2
うち運転技術員	4/4	4/4	4/4	4/4	0	100.0	A	4/4	4/4	4/4
うち医局秘書	2/2	2/2	2/2	2/2	0	100.0	A	2/2	2/2	2/2
うち電話交換手	2/2	2/2	2/2	2/2	0	100.0	A	2/2	2/2	2/2
企業債残高	2,584	3,129	3,223	3,109	▲114	103.7	A	3,235	3,130	2,954

※「職員数」の達成率については、総数で算定しています。

※「企業債残高」の達成率については、経費的な観点から算定しており、目標数値を下回る (▲) ことで達成としています。

【現状分析・内部評価理由】

(職員数)

全体として 2024 年度の採用状況としては、概ね目標数値を達成したものと考えており、引き続き、プランに基づく計画的な職員採用に努めていきます。

医師については 2024 年 4 月 1 日時点で、総数 21 名となり目標を上回ったものの、常勤医師は 15 名体制での診療であり、目標数値を下回る結果となりました。(参考: 2024 年度末時点 15 名)

看護師については、2024 年 4 月 1 日時点で、総数 108 名となり目標を上回ったものの、夜勤可能看護師数は 84 名であり、目標数値を下回る結果となりました。また 2024 年度末の看護師総数では入職者 17 名に対し、退職者 21 名となっており、厳しい採用状況が続いています。(参考: 2024 年度末時点 104 名)

（企業債残高）

主に医療機器を対象事業としており、購入に際しては、「市立根室病院医療機器及びその他機器機種選定委員会」を設置し、希望する機種と同機種・同程度の場合は、安価なものを選択する等費用の抑制を図り目標数値を達成しました。今後においても、必要な医療機器の更新等整備時期の到来が計画時より多くなるケースも想定されますが、プラン期間内での平準化を図りながら適切に対応していきます。

企業債残高に影響があるもの（取組年次上段：プラン目標、下段：実績）

取組事項	取組年次			
	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
医療機器及びその他機器機種選定委員会による協議検討	実施	実施	実施	実施
	実施			
上記取組事項の具体的な項目				
医療機器及びその他機器機種選定委員会 今後購入を予定する医療機器を選定	実施→2024. 12. 17 開催 2024 年度選定効果額 56, 191 千円の圧縮			

⑤経営の安定性に係るその他の取り組み（取組年次上段：プラン目標、下段：実績）

取組事項	取組年次			
	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
道内外医育大学との関係構築	実施	実施	実施	実施
	実施			
上記取組事項の具体的な項目				
各大学からの医師派遣体制の実現、地域枠 医師の受入れ	実施→2024 年度 面談者 2 名（うち 1 名が 2025 年度入職予定） 2024 年度入職者 3 名（地域枠 1 名、センター枠 2 名）			

取組事項	取組年次			
	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
実習生等の受入れ	実施	実施	実施	実施
	実施			
上記取組事項の具体的な項目				
看護師等実習生の受入れの実施	実施→2024 年度 実習生 31 名（看護師 19 名、薬剤師 4 名、臨床検査技師 4 名、臨床工学技士 3 名、管理栄養士 1 名）			

取組事項	取組年次			
	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
医療従事者の育成	実施	実施	実施	実施
	実施			
上記取組事項の具体的な項目				
市内小中高生を対象とした体験学習等の実施	実施→2024 年度 児童・生徒 31 名参加			
取組事項	取組年次			
	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
各種医療機関の訪問及び学生への P R	実施	実施	実施	実施
	実施			
上記取組事項の具体的な項目				
養成機関への訪問や民間主催の合同説明会等への参加 P R	実施→2024 年度 訪問数 33 校、各種説明会 11 回参加・学生 245 名に P R を実施			

取組事項	取組年次			
	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
稼働病床の引き上げ	検討	検討	検討	検討
	検討			
上記取組事項の具体的な項目				
看護師の充足を図り、2 病棟 107 床から 3 病棟 135 床体制への復帰	検討→2024 年度 看護師新規採用者 5 名（現状 108 名／再開に必要な看護師数 120 名）			

委員会からの付帯意見

- ・看護助手の配置は看護師の負担軽減など職場環境の改善に繋がる。看護助手は特定技能制度の対象業種である。
- ・働きやすい職場環境づくりや資格取得支援により、看護師の定着率向上に努めること。
- ・医療機器の新規購入や更新について、企業債の平準化を図るなど計画的に対応すること。

◎上記意見及び毎年度の収支計画について、総合評価は「B」で決定した。

その他実施状況全体を通じた意見

- ・全国的に公立病院は厳しい経営状況にあると認識しているが、市立根室病院についても、一般会計繰入金も含め、引き続き、経営改善に努めていただきたい。

(2) 毎年度の収支計画

①収益的収支

(単位:百万円、%)

年度		2021 年度 (決算)	2022 年度 (決算)	2023 年度 (決算)	2024 年度 (目標)	2024 年度 (決算)	比較 (決算－目標)	2025 年度 (目標)	2026 年度 (目標)	2027 年度 (目標)
区分										
収 入	1. 医 業 収 益 a	2,657	2,851	2,873	2,951	2,914	▲ 37	3,027	3,016	3,031
	(1) 料 金 収 入	2,479	2,645	2,667	2,729	2,692	▲ 37	2,805	2,794	2,809
	入 院 収 益	1,220	1,260	1,301	1,331	1,295	▲ 36	1,393	1,393	1,396
	外 来 収 益	1,259	1,385	1,366	1,398	1,397	▲ 1	1,412	1,401	1,413
	(2) そ の 他	178	206	206	222	222	0	222	222	222
	う ち 他 会 計 負 担 金	123	123	126	143	132	▲ 11	143	143	143
	うち基準内繰入金 d	123	123	126	143	132	▲ 11	143	143	143
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 医 業 外 収 益	2,219	2,185	2,022	2,134	2,046	▲ 88	2,120	2,154	2,121
	(1) 他 会 計 負 担 金	232	225	208	232	217	▲ 15	232	236	236
	うち基準内繰入金	220	215	193	217	204	▲ 13	217	221	222
	うち基準外繰入金	12	10	15	15	13	▲ 2	15	15	14
	(2) 他 会 計 補 助 金	886	878	1,345	1,506	1,495	▲ 11	1,471	1,492	1,375
	一 時 借 入 金 利 息 分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	886	878	1,345	1,506	1,495	▲ 11	1,471	1,492	1,375
	(3) 国 (県) 補 助 金	697	631	110	1	2	1	1	1	1
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	334	371	325	379	297	▲ 82	399	409	493
	(5) そ の 他	70	80	34	16	35	19	17	16	16
	経 常 収 益 (A)	4,876	5,036	4,895	5,085	4,960	▲ 125	5,147	5,170	5,152
支 出	1. 医 業 費 用 b	4,747	4,834	4,697	4,874	4,788	▲ 86	4,948	4,974	4,951
	(1) 職 員 給 与 費 c	2,660	2,669	2,535	2,696	2,532	▲ 164	2,783	2,798	2,773
	基 本 給	995	981	941	999	950	▲ 49	1,046	1,046	1,064
	退 職 給 付 費	26	6	0	41	0	▲ 41	64	81	34
	そ の 他	1,639	1,682	1,594	1,656	1,582	▲ 74	1,673	1,671	1,675
	(2) 材 料 費	768	808	810	782	903	121	783	779	784
	う ち 薬 品 費	403	443	463	425	578	153	425	423	425
	(3) 経 費	921	943	986	1,007	989	▲ 18	1,013	1,013	1,013
	う ち 委 託 料	519	496	504	530	509	▲ 21	536	536	536
	(4) 減 価 償 却 費	366	377	325	312	297	▲ 15	313	316	325
	(5) そ の 他	32	37	41	77	67	▲ 10	56	68	56
	2. 医 業 外 費 用	190	200	269	242	227	▲ 15	210	201	201
	(1) 支 払 利 息	4	4	6	7	10	3	7	7	6
	うち一時借入金利息	0	0	0	1	0	▲ 1	1	1	1
	(2) そ の 他	186	196	263	235	217	▲ 18	203	194	195
	経 常 費 用 (B)	4,937	5,034	4,966	5,116	5,015	▲ 101	5,158	5,175	5,152
	経 常 損 益 (A)－(B) (C)	▲ 61	2	▲ 71	▲ 31	▲ 55	▲ 24	▲ 11	▲ 5	0
特 別 損 益	1. 特 別 利 益 (D)	0	21	22	24	74	50	0	0	0
	うち他会計繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 特 別 損 失 (E)	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	特別損益 (D)－(E) (F)	0	20	22	24	74	50	0	0	0
純 損 益 (C)＋(F)		▲ 61	22	▲ 49	▲ 7	19	26	▲ 11	▲ 5	0
累 積 欠 損 金 (G)		2,726	2,704	2,753	2,711	2,734	23	2,745	2,750	2,750
流 動 資 産 (ア)		639	954	1,222	795	755	▲ 40	843	807	815
うち未収金		569	871	578	713	597	▲ 116	761	725	733
流 動 負 債 (イ)		865	1,134	1,391	985	953	▲ 32	1,009	999	1,087
うち一時借入金		0	200	0	200	100	▲ 100	200	250	250
うち未払金		226	233	807	220	51	▲ 169	227	230	235
翌 年 度 繰 越 財 源 (ウ)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
当 年 度 許 可 債 で 未 借 入 又 は 未 発 行 の 額 (エ)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$		98.8	100.0	98.6	99.4	98.9	▲ 0.5	99.8	99.9	100.0
累 積 欠 損 金 比 率 $\frac{(G)}{a} \times 100$		102.6	94.8	95.8	91.9	93.8	1.9	90.7	91.2	90.7
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$		56.0	59.0	61.2	60.5	60.9	0.4	61.2	60.6	61.2
修 正 医 業 収 支 比 率 $\frac{a-d}{b} \times 100$		53.4	56.4	58.5	57.6	58.1	0.5	58.3	57.8	58.3
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{c}{a} \times 100$		100.1	93.6	88.2	91.4	86.9	▲ 4.5	91.9	92.8	91.5

②資本的収支

(単位:百万円、%)

年度		2021 年度 (決算)	2022 年度 (決算)	2023 年度 (決算)	2024 年度 (目標)	2024 年度 (決算)	比較 (決算-目標)	2025 年度 (目標)	2026 年度 (目標)	2027 年度 (目標)
区分										
収入	1. 企業債	108	92	804	300	249	▲ 51	300	200	200
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計負担金	269	303	325	296	310	14	316	332	399
	うち基準内繰入金	162	180	192	177	184	7	172	181	224
	うち基準外繰入金	107	123	133	119	126	7	144	151	175
	4. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計補助金	0	0	4	0	0	0	0	0	0
	6. 国(県)補助金	15	81	0	0	0	0	0	0	0
	7. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収入計 (a)	392	476	1,133	596	559	▲ 37	616	532	599
	うち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度同意等債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計(a)-[(b)+(c)] (A)	392	476	1,133	596	559	▲ 37	616	532	599
支出	1. 建設改良費	183	234	873	327	291	▲ 36	327	227	223
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企業債償還金	209	241	260	268	268	0	289	305	376
	うち建設改良のための企業債分	61	62	65	27	42	15	27	27	23
	うち災害復旧のための企業債分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	3	7	11	29	8	▲ 21	29	29	29
	うち繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	支出計 (B)	395	482	1,144	624	567	▲ 57	645	561	628
	差引不足額 (B)-(A) (C)	3	6	11	28	8	▲ 20	29	29	29
補てん財源	1. 損益勘定留保資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 利益剰余金処分数額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	3	6	11	28	8	▲ 20	29	29	29
	計 (D)	3	6	11	28	8	▲ 20	29	29	29
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度許可債で未借入又は未発行の額 (F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高 (H)		2,734	2,584	3,129	3,223	3,109	▲ 114	3,235	3,130	2,954

一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:百万円)

	2021 年度 (決算)	2022 年度 (決算)	2023 年度 (決算)	2024 年度 (目標)	2024 年度 (決算)	比較 (決算-目標)	2025 年度 (目標)	2026 年度 (目標)	2027 年度 (目標)
収益的収支	(244) 1,241	(241) 1,227	(618) 1,257	(839) 1,881	(756) 1,844	(▲83) ▲ 37	(798) 1,846	(821) 1,871	(760) 1,754
資本的収支	(107) 269	(123) 303	(133) 751	(119) 296	(126) 310	(7) 14	(144) 316	(151) 332	(175) 399
合計	(351) 1,510	(364) 1,530	(751) 2,008	(958) 2,177	(882) 2,154	(▲76) ▲ 23	(942) 2,162	(972) 2,203	(935) 2,153

(注)

1 ()内はうち基準外繰入金額を記入すること。

2 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰入金について」(総務副大臣通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。

【現況分析ほか】

2024 年度（令和 6 年度）、全国的に病院経営を取り巻く状況は、収入の根幹をなす診療報酬に多くを見込めない中、人件費や診療材料など物価高騰の影響も顕著となっており、他の公立病院や民間病院も含め、非常に厳しい経営環境になりました。当院においては、患者数が依然として「コロナ禍前の状況」には戻っておらず、引き続き看護師不足による病棟再編の影響に伴い、病院運営に多大な影響が生じ、厳しい経営状況となったところでありますが、病院長を先頭に医師、医療スタッフ一丸となり、通常診療や救急医療対応はもとより感染症患者受入れなどに全力で取り組みました。

医師体制については、年度当初、常勤医師 15 名、非常勤医師 6 名及び大学等出張医師での診療となり、5 月に非常勤医師 1 名が退職し、結果、常勤医師 15 名【正職員 10 名・会計年度任用職員 5 名】、非常勤医師 5 名【会計年度任用職員 5 名】の診療体制となりました。

医療機器の整備については、全身用 CT 撮影装置、自動採血管準備装置のほか、各種整備を行い、引き続き診療機能の充実に努めました。

取扱患者数については、入院患者数の一日平均 76.1 人であり、計画比 4.9 人（6.0%）の減となりました。また、外来患者数は、一日平均 505.4 人であり、計画比 5.3 人（1.0%）の減となりました。

収益的収入については、病院事業収益が 5,034 百万円となり、計画比 36 百万円（2.7%）の減、外来収益は、計画比 1 百万円（0.1%）の減となりました。

また、収益的支出については、病院事業費用で計画比 101 百万円（2.0%）の減、総額 5,015 百万円となり、この結果、19 百万円の純利益が発生し、当年度未処理欠損金は、2,734 百万円となりました。

資本的収入については、総額 559 百万円、これに対し資本的支出は、資産購入費及び企業債償還金等で総額 567 百万円となり、資本的収入で、計画比 37 百万円（6.2%）の減、資本的支出でも、計画比 57 百万円（9.1%）の減となりました。

一般会計からの繰入金については、総額 2,154 百万円で、計画比 23 百万（1.1%）の減となり、内訳については基準内繰入金が 1,272 百万円、計画比 53 百万円（4.3%）の増、収支均衡分を含む基準外繰入金は 882 百万円、計画比 76 百万円（7.9%）の減となり、全体としても概ね目標数値を達成しました。

今後の見通しについては、地方の自治体病院を取り巻く環境は、将来の人口減や高齢化の進展、医師・看護師などの不足や地域偏在、また、近年の人件費や各種物価高騰の影響などにより依然として厳しい状況にありますが、今後とも国の医療制度改革の動向等を適切に見極めつつ、「市立根室病院経営強化プラン」に基づき、医療従事者の充足に向けた取り組みや経費の見直しなどを進め、経営改善に努めていきます。

※資料編「病院改革プロジェクト会議」（P4）などにおける検討・実施項目の説明

一般名処方の実施による診療点数の加算

病院で発行する処方箋の薬品名記載方法を一般名に変更しております。これにより、「一般名処方加算 1」及び「一般名処方加算 2」による診療点数の加算が可能となります。また、患者は薬剤師と相談のうえ、先発医薬品又は後発医薬品を選択することができるため、経済的負担を軽くできるメリットもあります。

レスパイト入院の継続実施

レスパイト入院とは、高齢者を在宅で看護・介護を行うご家族などが、一時的に外出する際のサポートや介護の疲れを癒すためのリフレッシュ休憩などを目的とする入院です。空きベッドを利用するため、患者数及び医業収益は純増となるものです。また、入院時に検査等を実施し、疾病の早期発見を図り、プチ健診と同様に医療費の抑制も期待できます。

地域包括ケア病床の継続実施

地域包括ケア病床とは、急性期治療を経過し、病状が安定した患者に対して、在宅や介護施設への復帰支援に向けた医療や支援を行う病床であり、近年の患者動向を勘案し、令和 6 年度現在、18 床を設定しています。引き続き、患者ニーズなどに合わせて、あり方等を検討していくこととなります。

ベースアップ評価料の算定

ベースアップ評価料とは、看護師や病院薬剤師など医療従事者の賃金を改善する目的で新設された診療報酬上の算定項目です。ベースアップ評価料の導入によって医療従事者の待遇を改善し、人材確保を促進させることを目指しており、当該届出をしないと評価料を受け取ることができず、対象となる職員の賃金アップにつながらない恐れがあります。

外来迅速検体検査加算の算定

外来患者に対して厚生労働大臣の定める検体検査について、検査実施日のうちに結果を説明した上で文書により情報を提供し、当該検査の結果に基づく診療が行われた場合に、5項目を限度として、検体検査実施料の各項目の所定点数にそれぞれ10点を加算することができます。また、同一患者に対して、同一日に2回以上、その都度迅速に検体検査を行った場合も、1日につき5項目を限度に算定できます。

ベンチマークシステムの導入による材料費の抑制

当院では、平成30年11月より、ベンチマークシステムを導入し、材料費の抑制に努めています。ベンチマークシステムとは、当院で使用している診療材料、医薬品が全国の他の病院でどの程度の価格で取引されているかを可視化した指標であり、診療材料、医薬品の購入時において、納入業者との価格交渉の一助となるシステムのため、可視化された指標のあるものについては、より踏み込んだ価格交渉を行い経費の節減に努めています。

医療機器等保守点検委託費の見直しによる経費節減

医療機器等保守点検委託業務について、医療技術職の協力のもと、全品目において取捨選択やダウングレードなどあらゆる可能性を模索・検討し、経費節減に努めました。

●市立根室病院財政再建対策特別委員会

役 職	氏 名	団体名・公職名等
委員長	杉木 博幸	根室市外三郡医師会会長
委員	島 優	根室歯学会会長
委員	後閑 匠	連合北海道根室地区連合会事務局長
委員	野田 敏	根室商工会議所専務理事
委員	吉田 容広	根室金融協会会長
委員	齋藤 信子	根室商工会議所女性会副会長
委員	小田嶋 英男	根室市社会福祉協議会理事
委員	石井 安彦	北海道根室保健所長
委員	野陳 克敏	根室青年会議所理事長
委員	岡野 将光	会社役員

(× ㄱ)